

第20回食料・農業・農村政策審議会、第6回食料・農業・農村政策審議会企画部会
合同会議 議事概要（確定版）

1. 日 時：平成21年1月27日（火）13:00～15:00
2. 場 所：三田共用会議所 講堂
3. 出席者：別紙のとおり
4. 概 要：

（冒頭、野村政務官より林会長に諮問）

【各委員からの主な意見】

○平田委員

- ・国民の意見募集は、政策を進める上で非常に重要。
- ・補助事業の手続きの簡素化が進んでいるが、分かりにくいので説明の工夫が必要。
- ・緊急雇用対策は一時的ではなく恒久的なものとし、担い手が育つまで支援が必要。
- ・農地を守る一方で、グリーンツーリズム等まで広げるためには、支援が必要。
- ・天然由来の資源による循環型農業が普及するよう、国に先導してほしい。
- ・農薬の定義を明確にする必要。塩を使った場合等の取扱いを整理すべき。
- ・小麦粉の産地表示、米粉の含有率の表示、加工品のトレーサビリティの推進を通じて、国産品の消費を増やしていくべき。

○荒蒔委員

- ・食料自給率の目標について、いつ何パーセントにするか、最初に議論すべき。
- ・目標を50パーセントとした時に、それ以外（輸入分）はどうするのか、国際協調の展望も含めて示すべき。

○佐々木委員

- ・水田のフル活用の戦略作物として、麦、大豆に投資すべきといった具体的内容を示すべき。
- ・食料自給率を上げるのは今がチャンス。目標を立て、それにかかる必要な経費を示すべき。内外価格差をうめる為にも予算計上が必要。

○藤岡委員

- ・生産調整については、これまで実施してきて、農業者の所得も上がらない、耕作放棄地も増えているなど、良いことはなかったのではないかと。様々な課題を検証し、抜本的に見直すべき。
- ・米を作らせないやり方から、飼料用や米粉用など多用途にまわせるよう、方針転換すべき。
- ・食料自給率は金額ベースでは決して低いわけではない。いざという時に対応出来るよう、生産基盤、食料自給力を普段から準備しておくことが大事。

○甲斐沼委員

- ・地産地消、旬産旬消を進めているが、GDPのうち農業の割合は2パーセント。農業で食べていけるか、よく問われる。農林水産省がビジョンを示すべき。
- ・食料自給率の向上について、他の先進国で実現出来て日本で出来ない理由を分かり易く示してもらいたい。
- ・WTOに抵触しない範囲で、農作物をつくることによって収入が得られるような所得補償の仕組みが必要。

○榎野委員

- ・日本の農業を取り巻いているのは、食料自給率の向上問題と世界との関係の2点。
- ・水田、コメ、生産調整に関する施策が見直されないと、日本農業は変わらない。
- ・農産物の価格が高止まりしている中で、WTOの動きもある可能性があり、その場合には対応を迫られることになる。これが日本の農業問題。
- ・ここ数年の米の生産集約化や集落営農の方向は正しいと思うが、米の生産調整もそういう方向で見直すべき。
- ・補助金はプロ農家に集中化して、米政策を進めていくということで議論していくべき。

○神田委員

- ・国民的な議論をする中で、できあがったものの意見を聞くのではなく、国民の意見を組込むよう進めて欲しい。

○古口委員

- ・若者のライフスタイルにおいて、農業の順位付けが低いのではないかと。農村で子供が同居できる環境をつくらないと技術が継承されない。
- ・専業農家よりも兼業農家の方の所得が多いので兼業農家のあり方も議論しないといけない。
- ・40代の若者は田植え、稲刈りは出来るが、その前の準備は親がいないとできないと言っている。
- ・農業の多面的機能や都市との交流というが、これへの貨幣価値を認め、農村に環流していくかが重要。
- ・茂木町は中山間地域で湿田地帯であり、米粉、飼料米の対策はありがたいが、未だに詳細が現場におりていない。(生産局長よりすぐに説明に向かわせるとの発言。)

○浦野委員

- ・世界における農産物価格の高騰、中国が輸入国になっていること、食品廃棄の問題があるにもかかわらず、国民は何も心配していないのが問題。
- ・今の食生活からここを少し変えたら自給率が上がる、現状の食生活を変えるところなどの資料が分かりやすく、国民的議論がしやすいのではないかと。
- ・今まで、経営については議論を十分してきたとは思えず、所得の問題は検討の余地がある。
- ・食料自給力を高めるためには、ある地域では付加価値の高い農産物の生産、ある地域では加工品で活用するなど、地域に応じた支援をする必要。

- ・食料自給率の数字が先に出てくることは好ましくない。むしろ、食料自給力を高める方向で検討すべき。

○岡本委員

- ・国民の視点という点では、公募で委員を募集していることが農林水産省の姿勢だと思う。地方農政局にも消費者の部屋が設置されており、情報・パンフレットがあり、ありがたい。
- ・農林水産省は相反する政策を実施していかないといけない。例えば、農地の効率的利用を進める一方で、多面的機能や生物多様性も重要視している。どうやって折り合いをつけているのか分かると良いのだが。
- ・日本の自給率が低いので外国に食料を依存しなければならないことから、外国に持続可能な社会をつくるという日本の姿勢はすばらしい。気になっているのは知的財産の問題である。
- ・研究については、成果を3年のような短期間で求めているのは研究が成り立たないのではないか。失敗の中に成功につながるものがあるのではないか。
- ・仕事の内容をPRすれば良いのではないか。例えば、動物検疫所などの見学会を企画、参加者からは地味だけれども大切なことをやっていただいていることが分かった、と感想がでる。

○茂木委員

- ・今後の検討の前提として、食料・農業・農村政策に対して消費者と生産者の信頼が揺らいでいる状況にあること、世界的に食料やエネルギー等が逼迫していること、食料・農業政策については、規制緩和と市場原理の拡大という方向を転換するといった情勢の認識の共有が必要。
- ・農業生産額の拡大に向けた目標を提示し、農産物の付加価値を増大させる政策や国産農畜産物を増産する政策についての検討、国民の信頼を確保するため、安全・安心な食料を安定的に確保する政策の確立が必要。
- ・食料自給率 50 %を実現するためには、耕作放棄地の解消、農地の利活用、担い手の確保・育成など、わが国の生産資源を最大限に活用できる政策について検討が必要。
- ・農業生産額の増大や食料自給率の向上などを実現し、国際化の進展に対応できるよう、品目政策の強化や必要な見直しが必要。
- ・世界的に大きな環境変化が生じているなか、WTO農業交渉を抜本的に見直し、新たな農産物貿易ルールを確立していくための方策を検討することが必要。

○松本委員

- ・農林水産省の予算が減少してきている。大切な税金ではあるが、日本農業の保護水準が世界各国に比べて、いわれるように本当に高水準なのかどうかも分析し、現在の農業振興、農村支援として十分な支援か世に伝える必要。
- ・平成の市町村合併により、市町村の農業予算、人員が減り、現場に政策を反映させるツールが弱くなっている。どうしていくか考える必要。
- ・元気な担い手をどうやって確保するか。経営者としての新規就農支援と雇用としての就農とに政策支援を分けて立てていく必要。

○林会長

- ・食料・農業・農村が難しい状況であるが、一方国民の期待が高まっておりチャンスでもある。新基本計画は、力強い明るいトーンで分かりやすく書くべき。
- ・食料自給率は、数字で現れるので分かりやすいが、食料自給力は分かりにくい。国民に分かりやすく提示すべき。
- ・バランスのとれた計画とすることが必要。輸入を確保するために外国を支援するということもある。農業や農村は一種の「生きもの」であり、それを痛めつけるような極端な議論はすべきではない。
- ・国民的な議論を引き起こしながら進めたい。民の知恵が必要。
- ・国民に日本で育つもの（米粉等）を好んで食べる知恵を発揮いただけるように進めたい。

○高橋委員

- ・自給率は、米を食べ、油と畜産物を減らせば上がることは分かっているが、それを実行していただくのは難しい。消費者への普及啓発をそのように盛り込むかが課題。
- ・朝飯抜きの人が多いことはわかっているが、午前中から働く、時間的に拘束されている人にも少なくないらしい。このような人に食べてもらう取組が必要。昼まで何も食べないで働く人の調査を農水省で行って欲しい。
- ・安全は科学、安心は感情という点を明確に分けないで議論することは良くないのではないか。

○深川委員

- ・農林水産省はバランスのとれ過ぎた役所。資料も、総花的な議論の組み立てとなっているが、このような経済危機にある時代であり、乾坤一擲（けんこんいつてき）の突破口が必要。
- ・例えば、農業の生産性改善の問題は、かなりの部分、土地政策に集約されることが明らかになっているのではないか。改革の核心にあるそうした政策と、運動的な政策は区別されるべき。
- ・自給率の議論に偏るのは数字合わせになってしまい危険。消費者との連携、農商工連携、外国との連携、商品力の強化など市場の力を生かしてトータルに自給力、安定供給力を上げていく必要。
- ・国民に示す政策は一過性ではだめで、持続的（サステイナブル）なものでなくてはならない。農村のみならず、今後「全国で」人口が減る、という、変えられないことを前提とした、持続性のある政策が必要。
- ・その際には、このような施策を実施するところなる、といった明確な展望（sequence：シークエンス）によって選択肢を示すことが必要である。

（以 上）

(別紙)

出席者 一覧

あらまき 荒 蒔	こういちろう 康一郎	キリンホールディングス株式会社取締役会長 日本経済団体連合会農政問題委員会共同委員長
うらの 浦 野	みつど 光 人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
おかもと 岡 本	あきこ 明 子	環境カウンセラー・主婦
かいぬま 甲斐沼	みきこ 美紀子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター 温暖化対策評価研究室長
かやの 榎 野	しんじ 信 治	株式会社読売新聞東京本社論説副委員長
かんだ 神 田	としこ 敏 子	前全国消費者団体連絡会事務局長
こぐち 古 口	たつや 達 也	栃木県 ^{もてぎ} 茂木町長
ささき 佐々木	こうじ 孝 治	日本チェーンストア協会副会長・ユニー株式会社取締役会長
すずき 鈴 木	のぶひろ 宣 弘	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 (部会長)
たかはし 高 橋	くにこ 久仁子	群馬大学教育学部教授
はやし 林	よしひろ 良 博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 (会長)
ひらた 平 田	かつあき 克 明	有限会社平田観光農園代表取締役会長
ふかがわ 深 川	ゆきこ 由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
ふじおか 藤 岡	しげのり 茂 憲	有限会社藤岡農産代表取締役 社団法人日本農業法人協会副会長
まつもと 松 本	ひろた 広 太	全国農業会議所専務理事
もてき 茂 木	まもる 守	全国農業協同組合中央会会長

(五十音順、敬称略)